

(様式第2号)

## SDGs達成に向けた宣言書(要件1)

宣 言 日 令和 4年 9月 21日  
住 所 入間郡三芳町上富1916-10  
県内企業等の名称 株式会社 MIYOSHI  
代表者役職 氏名 代表取締役 佐藤 英吉

株式会社 MIYOSHI はSDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた  
取組方針を下記のとおり宣言します。

### 記

#### SDGs達成に向けた県内企業等の取組方針

当社は、「人のために火をともし」という経営理念に基づいて行動し、町の安心・安全に貢献する監視カメラのレンタル事業を行っている他、「ユニセフなどを通じ、世界各国の貧困や飢餓、災害等に苦しむ人々への支援」、「教育機関への寄付」、「学校や企業と協力し起業家教育・ビジコンへの取り組み」等様々な社会貢献を行っております。この考え方は持続可能な開発目標(SDGs)と同じ方向を目指すものであり、社員ひとりひとりが誠実に事業活動に取り組むことにより、SDGsの達成に貢献します。

三側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	指 標
環境	『リサイクル率の向上』 耐用年数の経過した『監視カメラ機体』及び付属品の廃棄を減らすため、様々な用途のリサイクルを進める。 <(現状値)2021年の数値> ①監視カメラ機体のリサイクル率:40% ②廃棄物量:110kg	<2030年に向けた指標> ①90% ②35kg <取組開始3年後に向けた指標> ①60% ②80kg
社会	『社会貢献活動への取り組み推進』 ①近隣小学校社会科見学の受入れ ②募金による寄付 <(現状値)2021年の数値> ①2回(受け入れ人数100人)/年 ②4,120万円/年	<2030年に向けた指標> ①5回(受け入れ人数300人) ②2億円/年 <取組開始3年後に向けた指標> ①3回(受け入れ人数200人) ②1.5億円/年
経済	『社会や町の安心・安全に貢献』 監視カメラ『G-cam』・スマートリフトキー『QRKAZAS』など技術革新で、社会や町の安全・安心に貢献する。 <(現状値)2021年の数値> 監視カメラの稼働台数:5,000台	<2030年に向けた指標> 20,000台 <取組開始3年後に向けた指標> 10,000台

#### 【記載留意点】

- ・本様式は県のホームページで公開致しますので、様式を修正したり加工しないで御使用ください。
- ・(様式第3号)SDGs達成に向けた県内企業等の基本的取組事項(要件2)に記載いただいた取組内容を踏まえ、「環境」「社会」「経済」の三側面の全てについて、「SDGs達成に向けた重点的な取組」を記載してください。
- ・指標は数値目標を記載してください。
- ・SDGsのターゲット年である2030年に向けた指標をベースにして、取組開始から3年後に向けた指標を記載してください。
- ・SDGs達成に向けた重点的な取組の項目には、現時点での数値を御記入ください。